



インバウンド市場での日本政府目標は変更なく2030年 15兆円

インバウンド市場規模の予測

約3,100万人



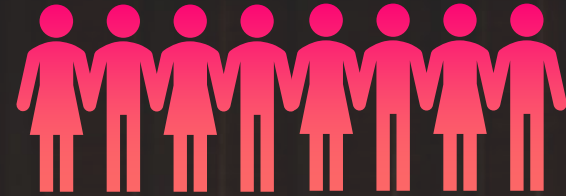
(消費額：●兆円)

2019年

2022年

現在

約6,000万人



(消費額：15兆円)

2030年

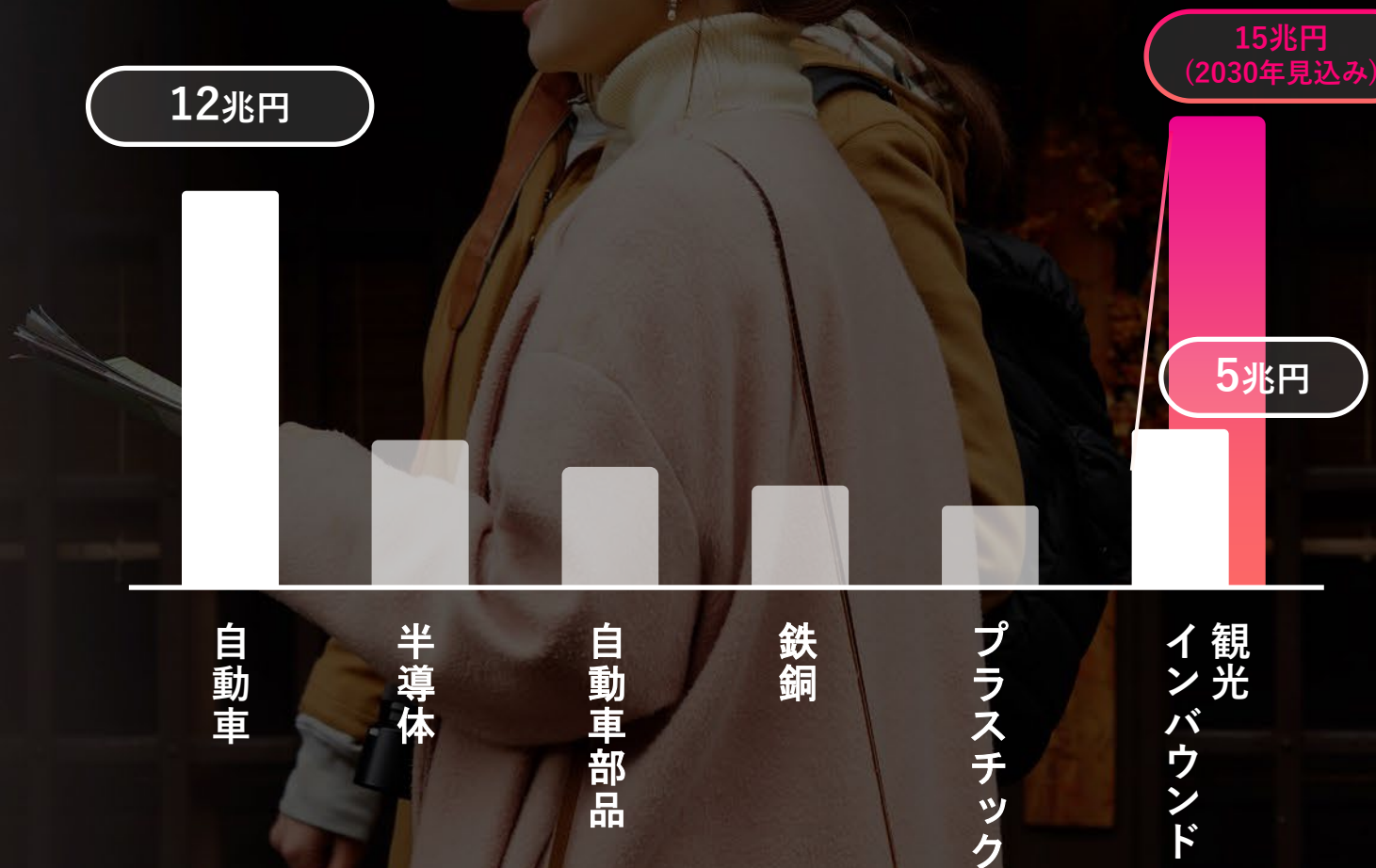
将来

回復 & 拡大



コロナ前、インバウンド消費額は自動車の輸出額に次いで2位

品目別輸出額と訪日外国人消費額の比較



外貨獲得産業として見ると
現在自動車産業に次いで第2位。

出典：総務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向」をもとに弊社作成

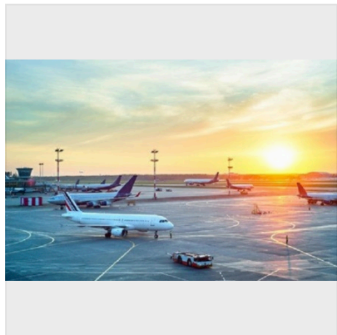


そして2022年、各国が「鎖国」から「ウィズコロナ」へ転換中

日本政府が3月から外国人の入国禁止措置を緩和…出張時の事前検査も必要なし＝韓国報道

2/15(火) 23:51 配信 77  

Wow! Korea



日本政府が3月から外国人の入国禁止措置を緩和…出張時の事前検査も必要なし＝韓国報道 (画像提供: wowkorea)

日本政府が新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）のオミクロン変異株拡散に対応して堅く閉ざしていた国境の門を来月から再び開放し、入国手続きも大幅に簡素化する予定だ。留学生や事業出張目的の外国人などの入国を原則的に禁止したことで“鎖国”政策という国内外からの批判が高まった影響とみられる。

15日（きょう）付けの日本経済新聞は、日本政府が3月から水際対策（国境・港・航空などでの感染源遮断対策）を本格的に緩和する計画だと報じた。昨年11月末から出張者、留学生、技能実習生、駐在員などを対象に適用してきた「（外国人の）原則的入国禁止」を解除するということだ。早ければ来週、具体的な内容を確定する方針だ。

JP

“

渡航規制緩和に動き出した台湾、夏には訪日の予測も。

- やまところ.jp 2022-03-09

TW

NZ

“

ニュージーランド政府、5月2日の国境再開を発表

- 観光経済新聞 2022-03-17

”

“

豪政府、全てのビザ保有者の渡航再開を発表

- 日本貿易振興機構 2022-02-10

AU

日本をはじめ、台湾、ニュージーランド、オーストラリア、東南アジアなどで入国緩和が開始

経団連も「観光庁」から 「観光省」への 格上げを提言



トラベルボイス

観光産業ニュース 読者数 No.1

メルマガ

Q 記事を検索

HOME / ニュース / 経団連、観光への提言2022、「観光省」への格上げも言及、DMO活性化、長期滞在の推進、デジタル化も

経団連、観光への提言2022、「観光省」への格上げも言及、DMO活性化、長期滞在の推進、デジタル化も

2022年01月19日

#DMO

#DX

#MaaS

#サステナブル

#ワーケーション

#観光立国

ツイート

おすすめ 76

メールに転送

英語で読む

このページを印刷

日本経済団体連合(経団連)は、コロナ禍で苦境に立たされている観光産業について、経済振興策の早期展開が必要との認識から、「持続可能でレジリエントな観光への革新」と題した提言をまとめた。政府と自治体に対して、観光が経済社会に与えるさまざまな影響への認識を共有し、省庁や部門間の縦割りを排除し、一丸で取り組む推進体制の整備を求めた。将来的には「観光関連の権限や財源・人材所掌を統合し、観光省が一元的に対応する体制も一考に値する」として、観光庁から観光省への格上げにも言及している。



具体的な提言のなかでは、観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針として、「観光立国懇談会」報告書に沿って、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた「自律的観光」「新しい型の観光」「持続的な観光」の実現を図るべきと提言した。



国家を支える主力産業・成長産業には、それを支える「人財」が必要

世界ランキング19位のコーネル大学には「ホスピタリティ学部」があり、トップレベルのホスピタリティ産業人材を輩出している。
(出身者例：星野リゾート社長)
なお、アイビーリーグ(※)の一角である。

※アイビー・リーグ(英: Ivy League)とは、アメリカ合衆国北東部にある8つの私立大学の総称。米国の政財界・学界・法曹界をリードする卒業生を数多く輩出している。
構成大学はブラウン大学、コロンビア大学、コーネル大学、ダートマス大学、ハーバード大学、ペンシルベニア大学、プリンストン大学、イエール大学。いずれも各種ランキングで全米トップクラスに位置する難関校とみなされている。
※右表では割愛したが東京大学は42位にランクイン(観光学部はない)

THE世界大学ランキング2019-TOP100校

1	オックスフォード大学	イギリス	51	南洋理工大學	シンガポール
2	ケンブリッジ大学	イギリス	52	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ
3	スタンフォード大学	アメリカ	53	ブラウン大学	アメリカ
4	マサチューセッツ工科大学(MIT)	アメリカ	54	ワシントン大学(セントルイス)	アメリカ
5	カリフォルニア工科大学	アメリカ	55	香港中文大學	香港
6	ハーバード大学	アメリカ	56	ノースカロライナ大学チャペルヒル校	アメリカ
7	プリンストン大学	アメリカ	57	マンチェスター大学	イギリス
8	イエール大学	アメリカ	58	デルフト工科大学	オランダ
9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス	59	カリフォルニア大学デービス校	アメリカ
10	シカゴ大学	アメリカ	59	シドニー大学	オーストラリア
11	スイス連邦工科大学チューリッヒ校(ETHZ)	スイス	59	ヴァーヘニンゲン大学	オランダ
12	ジョンズ・ホプキンス大学	アメリカ	62	アムステルダム大学	オランダ
12	ペンシルベニア大学	アメリカ	63	ソウル大学	韓国
14	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)	イギリス	64	パデュー大学	アメリカ
15	カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ	65	京都大学	日本
16	コロンビア大学	アメリカ	66	南カリフォルニア大学	アメリカ
17	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)	アメリカ	67	フンボルト大学ベルリン	ドイツ
18	デューク大学	アメリカ	68	ライデン大学	オランダ
19	コーネル大学	アメリカ	69	クイーンズランド大学	オーストラリア
20	ミシガン大学	アメリカ	70	エラスムス・ロッテルダム大学	オランダ
21	トロント大学	カナダ	71	ミネソタ大学	アメリカ
22	清華大学	中国	71	オハイオ州立大学	アメリカ
23	シンガポール国立大学(NUS)	シンガポール	73	ソルボンヌ(パリ)大学	フランス
24	カーネギーメロン大学	アメリカ	74	ボストン大学	アメリカ
25	ノースウェスタン大学	アメリカ	74	ユトレヒト大学	オランダ
26	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)	イギリス	76	アルベルト・ルートヴィヒ大学フライブルク	ドイツ
27	ニューヨーク大学(NYU)	アメリカ	77	マックマスター大学	カナダ
28	ワシントン大学	アメリカ	78	ブリストル大学	イギリス
29	エディンバラ大学	イギリス	79	フローニンゲン大学	オランダ



1998年、30年余りの歴史を持つ「社会学部観光学科」を改組発展させ、日本初の「観光学部」を開設した立教大学は世界ランキング1000位～1200位

 THE 世界大学ランキング 日本版

[THE世界大学ランキング 日本版とは](#) | [ランキング指標](#) | [お問い合わせ](#)

Google 提供

[ホーム](#) | [大学ランキング](#) | [トピックス](#) | [大学事例](#) | [高校事例](#) | [特別企画](#)

大学プロフィール

立教大学

りっきょうだいがく 所在地：東京都 私立大学	日本版ランキング2022	=44
	世界版ランキング2022	1001-1200
	インパクトランキング2021	—

将来の日本を支える
成長産業には
「人財」育成が必須課題



教育未来創造会議

大学における農学系教育の重要性

2022年4月18日(月)

東京農業大学 上岡美保

大学における理工系教育に加えた農系教育の重要性

①ありたい社会像に含まれる「SDGs」「グリーン」「脱炭素」「エネルギー」

⇒地球規模の課題解決には、**農学教育の強化がそのカギ**を握る。

⇒農はその**社会実装が可能な分野の1つ**であることから、理工の強化に加え、農の教育強化が重要。

⇒農学分野は観光、環境、福祉、医療、健康、地域活性化等、**地域課題にも大きく関わる**ことから**実学教育として有用**。

※近年、(国立大)山梨、徳島、福島、(私立大)吉備国際、龍谷、立命館、摂南等、農学系学部が新設されていることから農学分野の人材育成が重視されているといえる。

②未来を支える人材を育む大学等の機能強化に含まれる「STEAM」「文理融合」「リベラルアーツ」等の教育の強化

⇒農学分野、またその教育は、STEMに加え、A(芸術, 文化, 生活, 経済, 法律, 政治, 倫理等)とも大きく関わる**極めて文理融合の学問であり、社会課題の解決に取り組みながらこうしたスキルを高めることが期待**される。

⇒STEAM分野に興味を持つ次世代を育てるためには、初等中等教育さらには未就学児からの教育が必要で、小さいころから自然に触れる体験や経験の中で、「理科が楽しい」「算数が楽しい」等といった自然に興味を持たせることが大切。そうした**教育を担う人材育成は農学分野の教育を強化することで可能**となる。

③農学分野で学ぶ学生(特に女性)を増やす意義

⇒近年、**農業分野では農業女子等、女性自らが経営者となって新たなイノベーションを起こしている**。生産と消費が乖離する中で、消費(食品選択・購入)を担う**女性目線の生産や経営、食育等を担える人材の育成が重要**。産業としての**農業を維持・発展**していく(=SDGs・グリーン・食料安全保障・次世代教育・地域活性化への貢献)上でも、**農学分野で学ぶ女性を増やすことが肝要**。

2022 年 4 月 15 日
株式会社日立製作所
取締役会長
東原 敏昭

「教育未来創造会議ワーキング・グループ(第4回)」意見書

この度は、残念ながら小職の参加が叶わないため、今回第4回WGでの討議内容(第一次提言案)について、論点ごとに書面で意見申し上げます。

記

1. 「背景・基本的考え方」について

第一次提言案では冒頭、「基本理念、在りたい社会像とめざしたい人材育成の在り方にまで視野を広げた上で、産学官横断での具体的な実行の方策をまとめるべき」との考え方が示された上で、「人材を取り巻く課題」においては、日本の抱える少子高齢化という人口動態の課題、および今後の社会課題・事業の成長分野であるデジタル分野・グリーン分野の人材育成の課題が指摘され、また、「目指したい人材育成の在り方」においては、主体性・創造性・共感力といった要素が挙げられており、おおむね必要な内容が記載されていると考える。

一方、5ページ(2)「今後特に重視する人材育成の視点」においては、今後、社会変革を促していく上での視点がまとめられているが、これらの内容については、短期と中長期での視点に分けて検討すべきと考える。

また、6ページの四角囲みの記述においては、2030年、2050年での労働需給の推計等を踏まえ、日本において打つべきここ5年の人材育成施策の視点が概ねカバーされているが、今後、グローバルでの競争が激化する中において、グローバルに通用する人材の育成について、他の構成員からも言及のあった初中等教育について10年スパンで考えた中長期的な改革が必要となると考える。これら時間軸を整理した上で、当面の実行項目と、中期的な検討項目についてタイムラインを明示していくべきではないか。

2. 「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」について

冒頭、日本・世界の社会課題の解決に向け、科学技術・イノベーションが必要不可欠

欠であり、そのイノベーションを興す人材の育成に焦点を当て、育成施策を検討していくアプローチが示された点、また、具体的な施策についても（１）にある成長分野に向けた人材育成に関する産学官の取組みや、（２）にある文理横断での「総合知」の創出、（３）にある女性活躍をはじめとするダイバーシティの推進、（４）にある高度外国人材や子弟への教育を含むグローバル人材の育成、（５）でのデジタル技術を活用した教育、（６）大学法人のガバナンス強化、（７）での初中等教育の充実化など、多岐に渡る視点で施策が纏められ、おおむね必要な内容が網羅されており、それぞれ推進していくべきと考える。

一方、多くの施策が並べられる中、施策の重みづけや、実行する上での全体のアセット・リソース共有・活用に関する言及が必要ではないかと考える。

具体的には、（５）においては、「デジタル技術を駆使したハイブリット教育への転換」について述べられているが、これらは単に教育のオンライン化推進や大学管理事務等のDX推進のみをさすものではない。政府で推進している「デジタル田園都市国家構想」に基づき、知識と知恵の教育でアプローチを分け、知識教育に関する産学のアセット・リソース等を共有し、日本のあらゆる場所・いつでも学習コンテンツのベストプラクティスをオンラインで学べる状態をめざすことであり、また教育コンテンツの体系化における旗振り役を国に担っていただくことが重要である。この旗振り役は、日本の成長分野の人材育成という視点でも、まさに国が主導すべきテーマであると考えており、（１）（５）の両面で言及いただきたい。

また、（２）については、大学等卒業の後の人材受入れ強化として、博士人材等の受け入れやジョブ型研究インターンシップの推進に触れられているが、こちらは、まさに産学でのシームレスな人材の接続の示す重要な要素として、より重点的に言及すべきポイントであると考え。学部・修士課程でのインターンシップの検証と、更なるシームレスな人材の接続に向けた積極的な検討について、産学官交えて推進するというメッセージを提言で示していくべきではないか。

3. 「新たな時代に対応する学びの支援の充実」について

今回、学びの支援の充実については、家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる環境を整備するという目的に向けて、制度整備に向けた各種施策がまとめられていると考える。

一方、支援が必要な家庭・学生に対して、適切な支援が素早く届くことが重要であり、学生の支援ニーズを踏まえた情報発信と、その前提としての各種支援の体系整理が重要であり、具体的施策の「⑤早期からの幅広い情報提供」においてより重点的に言及すべきではないかと考える。

また、「③博士課程学生に対する支援の充実」として、トップ層の若手研究者の個人支援や所属大学を通じた機関支援等、学生の経済的支援の充実が触れられている。これら支援も重要であるが、これに加え、前章にて触れた「ジョブ型研究インターンシップ」の推進も触れるべきであると考え。博士課程に進学した学生の生活を有給の

研究インターンシップとして経済的に支えることも学びの支援の充実のひとつの手段であり、この章でも重ねて触れるべきではないか。

4. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備について

今回、学び直しに向けた環境整備においては、学び直しの評価が適切に実施されることが特に重要であり、その点も含め、学び直し促進の環境整備に広く言及いただいているものとする。

一方で、学び直しの評価が適切に実施されるためには、当社事例でも挙げたジョブ型の人財マネジメントで示される、それぞれの職務が見える化し、必要な人財要件を特定することが重要である。職務の見える化が適切に行われないと、次の高いポジション・職務へのチャレンジする学び直しの動機付けが充分ではないと考える。既に、方策としては 22 ページ「①学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等」で触れられているところもあるが、単に学習歴等のデジタルでの可視化という視点のみならず、企業におけるそれぞれの職務の見える化が求められる点についても触れておくべきではないかと考える。

また、学び直しの促進に向け、「費用・時間等の問題を解決するための支援」について触れていただいているが、併せて、学び直しに向けた個々人の主体性の必要性についても言及すべきではないかと考える。前回会議において、教育機会の付与については、本人の学習意欲、ハングリーであることが重要である旨を言及したが、今後人生 100 年時代において健康で幸せに(well-being)生きていくためには、社会人として働いている期間のみならず、出産、育児、介護をはじめとした様々なライフステージの場面などにおいて、受け身ではなく主体的に何度も学び直して、常に変化を続ける社会と繋がりを持ち続ける重要性を、本提言でも触れるべきではないか。

以上

自治体との連携による リカレント教育等への財政支援

2022年4月18日（木） 教育未来創造会議

京都橘大学 学長 日比野 英子



変化を楽しむ人であれ

京都橘大学

京都市と大学との連携（例）

京都市と市内大学との連携

趣旨

京都市と市内大学が
ふるさと納税を活用し連携

大学・学生と地域の
更なる連携強化等を図る
(大学のまち・学生のまちの魅力向上)

具体的な取組

・ふるさと納税に新たな応援メニュー を開設（京都市）

【令和3年度】

- ①大谷大学と協働！「大学のまち京都・学生のまち京都」を応援
- ②京都女子大学と協働！「大学のまち京都・学生のまち京都」を応援
- ③京都橘大学と協働！「大学のまち京都・学生のまち京都」を応援

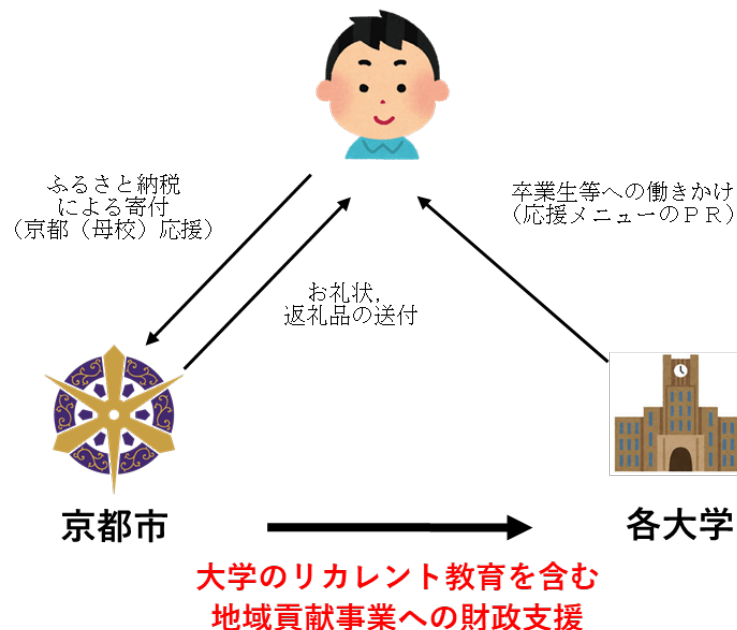
【令和4年度】

上記3大学に加え、新たに21大学・短期大学と連携協定締結。
応援メニューを「「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進
～市内大学と協働！学生さんの挑戦を応援！～」に改編。

・大学の卒業生・在学生の保護者等を対象に 寄付を広く呼びかけ（各大学）

○京都で学ばれた卒業生等を中心に、多くの方に京都
（母校）を応援いただく

○いただいた寄付は、大学のリカレント教育を含む地域
貢献事業の更なる促進に活用



自治体との連携に期待される副次的効果

■リカレント事業等への広報効果

- ・自治体との協働事業として、広報効果を期待できる。

■地域の寄付文化醸成

- ・ふるさと納税により活性化した個人の寄付を背景に、高等教育への投資についても、地域の寄付文化を醸成できる。

■多様な支援

- ・大学への財政支援だけでなく、受講生個人への修学支援（奨学金）も可能

全体について

第一次提言（案）8頁5～8行目に、「具体的な目標を設定したうえで、（中略）今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を活かした取組を進める。」と加筆されたことは評価したい。しかしながら、9頁以降に＜具体的取組＞として列挙された項目は、おしなべて「見直しを行う、見直しを図る、検討を行う、促進する、整備を行う、見直しを進める、整備する、より一層強化する、推進する等々」の記載にとどまっている。「はじめに」で謳われているように、「今後、本提言で示した事項について、断固たる意思をもって速やかに実行に移すこととする。」には、「今後5～10年程度の期間」でどのように進めていくのか優先順位を付け、ある程度の工程を示すことが求められるのではないか。

個別の記載について

2頁4行目に「30歳未満の高等教育初回卒業率はOECD諸国の中でもトップクラスとなっている。」（注6も参照）と書かれている。しばしば指摘されるように、日本では高等教育機関に入学する学生の平均年齢が低い。上記の記述はこのことの反映でもあり、単に教育水準の高さを示すために、この年齢層の初回卒業率に言及することは問題である。26頁5～6行目には「我が国の大学・大学院における社会人の入学者の割合は、諸外国に比べて低い状況にある。」（注44も参照）との記載もあり、提言全体としての整合性に欠ける。

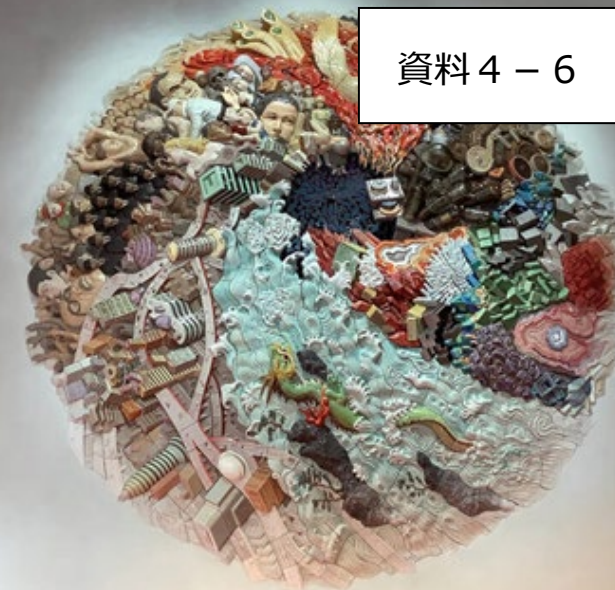
以 上

Suzukakedai



Elements of Future

資料 4 - 6



Tamachi 2031



Ookayama



Tokyo Tech

第一次提言案について

東京工業大学

学長 益 一 哉

2022年4月18日（月）
教育未来創造会議第4回ワーキング・グループ

1. p.6 出口の質保証に関連して

【該当箇所 p.6】

Ⅲ 具体的方策

「1 未来を支える人材を育む大学等の機能強化」 (p. 6下段)

また、修業年限だけで卒業させることなく、大学修了時までに必要な資質能力を身に付けさせ、厳格な卒業認定を行う「出口の質保証」の確立を図る～

- 出口の質保証に注力することは非常に重要な事柄である。
ただし、これの背景には現状の過度な入口管理（入試における過度な管理）についての現状把握と、入試業務の過大な業務負担の軽減と対に議論する事柄であるとの記述に変更する必要がある。

2. p.9 デジタル・グリーン等成長分野～

【該当箇所 p.9】

＜具体的取組＞

「①デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組みの構築」

- 学部を設置要件となる専任教員数や校地・校舎の面積の基準、標準設置経費等について、成長分野の学部等の設置を促進するための規制の大胆な見直しを行う。

■ 時代の変化に対応するためには、規制の大胆な見直しと併せて、デジタル人材の不足に対応するための国公立大学や高専の臨時的な大幅な定員増（学生定員及び教員の増）及び柔軟な定員管理を行う必要があるのではないか。

3. p.13 ジョブ型インターンシップに関連して

【該当箇所 p.13】

＜具体的取組＞

「④博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証」

- 産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成する博士課程学生のジョブ型研究インターンシップの試行を踏まえた更なる参画大学・企業の増加へ向けた検証を進める。（インターンシップの在り方については、修士課程学生を含め、産業界と大学との間で、就職活動の在り方全体の中で、継続的に議論する。）

- ⑥に「企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化」についても触れられているが、ジョブ型インターンシップにおいても、「更なる参画大学・企業の増加へ」とだけ述べるのではなく、官公庁における博士学生インターンシップ増加も必要であると記述するべきである。
- 提言においては、官公庁における博士人材不足も我が国の大きな課題であるとの認識を強く意識してとりまとめるべきと考える。

4. 大学のDX促進に関連して

【該当箇所 p.16】

＜具体的取組＞

「③大学のDX促進」

- 学籍管理等を含めた大学の管理運営業務全般での電子化の取組や修学支援新制度では活用されているマイナンバーの利用を促進する。

- 「大学に入学してからの利用を促進する」との論調のように思える。個別大学の対応では限界があると思われる。
- 大学入学共通テストのように、年間数十万人が受験する様な大規模な事業を利用する、すなわち受験生にマイナンバー取得を義務付けることで、大学入学後の管理運営業務全般の電子化が全国規模で一気に促進され、国民全体の普及に大きく貢献すると考えられる。
- 是非とも、省庁の垣根を超えた取組になるようお願いしたい。

5. 統計データに基づいた記述へ

1. 【該当箇所 p.3】

(5) 諸外国に比べて低い理工系分野への入学者

さらに、大学の学部段階で理工農系を専攻する女性は10%にとどまっており、男性の31%に比べると低い状況にある¹⁶。また、理工農系学部への進学者は同年代の女子全体のうち5%¹⁷に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は7%であり、OECD 平均(15%)に比べても大幅に低い状況にある¹⁸。

- 令和3年度学校基本調査によると、理学と工学分野の卒業生に占める男女の格差は大きくなっているが、農学分野の男女比はほぼ同率である。(理学28.6%、工学16.0%、農学46.2%) (或いは第2回WG (令和4年2月17日開催) 配布資料、資料6 : 参考データ集のp.71及びp.74
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumi/rai/sozo_mirai_wg/dai2/siryou6.pdf)
- 理学・工学分野と、農学分野を合わせて表現することで、理学・工学分野の男女格差を正確に伝えることができていない。理工系と農学系を分けて表現する方が適切である。

2. 【該当箇所 p.6】 枠の中

– 理工農系を専攻する女性の増加

【該当箇所 p.7 下から3行目】

(3) の取組により理工農系の女性増が見込まれることも考慮して

【該当箇所 p.8 上から1行目】

理工農系を専攻する女子学生の割合が10%から男子学生と同等の30%程度となることや～

【該当箇所 p.13 下から2行目】

理工農系の女子学生枠の確保等といった取組～

- 左の1に記載の理由と同じく、農学は女性比率が高く、理工系(理学及び工学、特に工学系)とは事情が異なるので、統計データとの齟齬のない記述にする必要がある。

6. 全体について

- これまでの会議やWGを通じて、取りまとめていただいていることに感謝します。
- 教育の未来を考えるに際して、高等教育機関としての大学が、我が国や世界の有様や、人類や世界のありたい未来を考えて、特に理工系大学においては、現在の産業構造にとらわれることのない不断の努力と変革を進めて行くことが必要であると、あらためて認識した。
- 直近の課題解決に向けて、学部再編、特に理工系分野においては、思い切った学科再編にも取り組む必要があるのも現実である。一方で、教育の変革には時間を要するとの視点から、社会の変化の速度について行きづらいという危惧もある。
- すべての大学に適用することは現実的ではないが、未来の創造を目指して組織改編などに積極的かつアジャイルに取り組もうという大学に対しては、例えば、①（受験生へ十分配慮しつつ）入試における2年ルールの緩和の検討や、②その他の変革に際しての社会への説明責任を大学にのみ求めるのではなく、「産官学一体となった取組にする」とのコンセンサスを醸成して行きたいと考える。